



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野呂 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6881-3329

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,648	△2.8	505	△33.5	557	△26.9	326	△25.0
28年3月期第2四半期	8,895	△0.3	760	△15.4	763	△15.8	435	△14.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 326百万円 (△25.0%) 28年3月期第2四半期 435百万円 (△14.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	58.13	—
28年3月期第2四半期	77.52	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	27,011	22,051	81.6	3,926.11
28年3月期	27,042	21,837	80.8	3,887.97

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,051百万円 28年3月期 21,837百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—	22.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	1.6	1,720	△1.1	1,720	△1.3	1,040	182.4	185.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	6,082,008 株	28年3月期	6,082,008 株
29年3月期2Q	465,399 株	28年3月期	465,399 株
29年3月期2Q	5,616,609 株	28年3月期2Q	5,616,612 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さはみられるものの、景気の緩やかな回復基調が続いています。企業収益は高い水準ながら改善に足踏みがみられ、設備投資の持ち直しの動きも同様に停滞しているものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は総じて底堅く推移しました。

先行きについても、緩やかな回復が期待されていますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の下振れリスクに加え、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場への影響が懸念されます。

葬祭市場においては、故人や喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者数は減少傾向にあります。また、消費者の価値観・嗜好の多様化や慣習・儀礼にとらわれない人の増加を背景に、大都市圏では簡易型の葬儀（宗教儀式を伴わない直葬や通夜を行わない一日葬等）を選択される方が増えつつあります。

一方、長期にわたる安定的な葬儀需要の拡大が見込まれることから、葬儀事業者による葬祭会館の新規出店や、葬儀紹介業者によるインターネットを通じた集客など、事業者間の競争は激しさを増しています。特に低価格・簡易型葬儀の分野における激しい業者間競争と価格に敏感な消費者の選択が相俟って、葬儀単価の下落傾向が続いています。

以上のような環境変化をふまえ、当連結会計年度から新たな中期経営計画(平成28年4月～平成31年3月)への取り組みを開始しました。主要テーマの一つである葬儀事業の積極的な営業エリアの拡大として、「公益社 くずは会館」(大阪府枚方市)、「公益社 武庫之荘会館」(兵庫県尼崎市)を平成28年5月に、さらに「公益社 喜多見会館」(東京都世田谷区)を平成28年9月にオープンしました。また、基盤整備の完遂については「タライ会館 大蔵谷」(兵庫県明石市)を平成28年7月に、「公益社 西宮山手会館」(兵庫県西宮市)を平成28年8月に新築リニューアルオープンしたほか、「葬仙 米子葬祭会館」(鳥取県米子市)を平成28年8月に全面改装し、リニューアルオープンしました。

さらに、新規事業の創出については、エクセル・サポート・サービス(株)の運営によるラーメン店を平成28年10月大阪市西区にオープンし、グループの料理・飲食事業の多角化に踏み出しました。

当第2四半期連結累計期間においては、大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀)の施行件数の減少を主な要因として、葬儀施行収入が前年同四半期(以下、前年同期)比3.2%の減収となりました。

費用については、減収に伴い直接費が減少したほか、新築リニューアルに伴い発生する減価償却費が前年同期に比べ減少し、大阪本社移転集約により地代家賃が減少しました。一方で、新規会館(新築リニューアル会館を含む)オープンに伴い、広告宣伝費や消耗備品費等が増加したことにより、営業費用はほぼ前年同期並みとなりました。

また、「公益社 枚方会館」および「公益社 西宮山手会館」の新築リニューアルに伴う旧会館の解体撤去費用の見積り金額の変更に基づき、営業外収益に移転損失引当金戻入益60百万円を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は86億48百万円にとどまり、前年同期比2.8%の減収となりました。また、営業利益は5億5百万円(前年同期比33.5%減)、経常利益は5億57百万円(前年同期比26.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億26百万円(前年同期比25.0%減)といずれも減益となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

## (ア)公益社グループ

公益社グループの中核会社である(株)公益社においては、葬儀単価は前年同期と同水準を維持したものの、大規模葬儀の件数が減少したことに加え、関西圏における一般葬儀の件数が低価格帯を中心に減少したため、首都圏の一般葬儀の伸長では補い切れず、葬儀施行収入は前年同期比3.3%の減収となりました。

葬儀に付随する販売やサービス提供においては、手数料収入・仏壇販売収入・返礼品販売収入がそれぞれ好調に推移し増収となりました。

費用については、新規会館出店等に伴い広告宣伝費や消耗備品費等が増加したため、営業費用は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は72億35百万円(前年同期比2.8%減)となり、セグメント利益は2億20百万円(前年同期比58.2%減)となりました。

## (イ)葬仙グループ

葬仙グループの(株)葬仙においては、葬儀単価は前年同期比2.0%低下しましたが、鳥取地区および境港地区の好調により、葬儀件数は前年同期比3.1%増加したため、葬儀施行収入は増収となりました。

費用については、「葬仙 米子葬祭会館」のリニューアルオープンに伴い広告宣伝費や消耗備品費等が増加したものの、前連結会計年度の葬儀会館に係る減損損失計上に伴う減価償却費の減少等により、営業費用は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は6億22百万円(前年同期比1.3%増)となり、セグメント損失は28百万円(前年同期は53百万円の損失)となりました。

(ウ) タライグループ

タライグループの(株)タライにおいては、葬儀件数は3.5%増加しました。一方で、大規模葬儀が減少し、一般葬儀においても低価格帯の件数が増加したため、葬儀単価は前年同期比9.1%低下したことにより、葬儀施行収入は減収となりました。

費用については、「タライ会館 大蔵谷」新築リニューアルオープンに伴い広告宣伝費が増加したものの、新築リニューアルに伴い発生する減価償却費が前年同期に比べ減少したこと等により、営業費用は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は6億30百万円（前年同期比6.5%減）となり、セグメント利益は52百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(エ) 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス(株)においては、グループ会社からの配当収入が増加したことにより増収となりました。一方で、新築リニューアルに伴い発生する減価償却費が前年同期に比べ減少し、大阪本社の移転集約に伴う地代家賃および減価償却費が減少したことにより、営業費用は減少しました。

また、新築リニューアルに伴う旧会館の解体撤去費用の見積り金額の変更に基づき、営業外収益に移転損失引当金戻入益60百万円を計上しました。

この結果、当セグメントの売上高は29億63百万円（前年同期比11.5%増）となり、セグメント利益は13億84百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は33億49百万円となり、前連結会計年度末比7億14百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が7億28百万円減少したためです。

固定資産は236億62百万円となり、前連結会計年度末比6億83百万円増加しました。主な要因は、長期貸付金が1億98百万円減少する一方、有形固定資産が新規会館用地の取得による土地や、新規会館竣工等による建物及び構築物などで9億50百万円増加したためです。

この結果、総資産は270億11百万円となり、前連結会計年度末比31百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は22億57百万円となり、前連結会計年度末比3億93百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が4億円増加する一方、未払法人税等が1億91百万円、営業未払金が1億50百万円それぞれ減少したためです。

固定負債は27億2百万円となり、前連結会計年度末比1億47百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が74百万円、新規会館出店に伴う資産除去債務が67百万円、それぞれ増加したためです。

この結果、負債合計は、49億60百万円となり、前連結会計年度末比2億45百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は220億51百万円となり、前連結会計年度末比2億14百万円増加しました。この要因は、配当金1億12百万円を支払った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益3億26百万円を計上したことにより、利益剰余金が2億14百万円増加したためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント上昇し、81.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年10月28日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,126千円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,831,386	2,102,485
営業未収入金	568,624	492,186
商品及び製品	111,260	99,045
原材料及び貯蔵品	25,074	22,758
その他	527,759	633,488
貸倒引当金	△161	△586
流動資産合計	4,063,943	3,349,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,375,822	8,442,656
土地	12,131,962	12,317,422
リース資産(純額)	242,440	284,720
その他(純額)	758,800	414,372
有形固定資産合計	20,509,026	21,459,171
無形固定資産		
のれん	69,256	—
その他	69,849	65,227
無形固定資産合計	139,106	65,227
投資その他の資産		
長期貸付金	444,008	245,750
不動産信託受益権	505,805	519,606
差入保証金	650,893	651,734
その他	742,463	736,871
貸倒引当金	△12,304	△16,084
投資その他の資産合計	2,330,867	2,137,877
固定資産合計	22,979,000	23,662,275
資産合計	27,042,943	27,011,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	781,746	630,789
短期借入金	15,000	415,000
1年内返済予定の長期借入金	128,700	63,692
リース債務	67,780	75,466
未払法人税等	292,800	101,321
賞与引当金	428,029	377,319
役員賞与引当金	34,561	15,096
移転損失引当金	133,938	52,870
設備未払金	24,510	—
その他	743,471	525,860
流動負債合計	2,650,539	2,257,415
固定負債		
長期借入金	1,051,600	1,126,010
リース債務	195,861	233,309
移転損失引当金	30,000	—
厚生年金基金解散損失引当金	690,837	690,837
退職給付に係る負債	166,347	140,184
資産除去債務	185,163	252,299
その他	235,387	260,201
固定負債合計	2,555,195	2,702,841
負債合計	5,205,735	4,960,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	14,793,780	15,007,968
自己株式	△1,013,345	△1,013,345
株主資本合計	21,837,208	22,051,397
純資産合計	21,837,208	22,051,397
負債純資産合計	27,042,943	27,011,654



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	8,895,013	8,648,051
営業費用	7,419,045	7,418,088
営業総利益	1,475,968	1,229,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105,652	92,720
給料	171,672	189,842
賞与	9,724	9,499
賞与引当金繰入額	36,565	36,390
役員賞与引当金繰入額	23,890	15,096
貸倒引当金繰入額	△1,540	4,206
のれん償却額	69,256	69,256
減価償却費	32,245	11,215
その他	268,355	296,602
販売費及び一般管理費合計	715,822	724,830
営業利益	760,145	505,131
営業外収益		
受取利息	5,288	2,155
受取配当金	5	4
移転損失引当金戻入益	—	60,418
雑収入	11,894	19,335
営業外収益合計	17,188	81,913
営業外費用		
支払利息	6,291	5,746
解体撤去費用	1,285	19,453
移転損失引当金繰入額	3,068	—
雑損失	3,598	4,321
営業外費用合計	14,243	29,522
経常利益	763,090	557,522
特別利益		
固定資産売却益	0	91
投資有価証券売却益	—	391
特別利益合計	0	483
特別損失		
固定資産除却損	1,713	174
特別損失合計	1,713	174
税金等調整前四半期純利益	761,377	557,831
法人税、住民税及び事業税	327,763	125,652
法人税等調整額	△1,800	105,657
法人税等合計	325,963	231,310
四半期純利益	435,414	326,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,414	326,520

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	435,414	326,520
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	435,414	326,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,414	326,520
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	761,377	557,831
減価償却費	556,575	502,900
のれん償却額	69,256	69,256
有形固定資産除却損	1,713	174
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,531	4,206
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,558	△50,710
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,768	△19,464
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△111,068
受取利息及び受取配当金	△5,293	△2,159
支払利息	6,291	5,746
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△391
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,696	76,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,653	14,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,216	△150,957
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△274,382	△74,971
その他	△97,208	△96,872
小計	759,219	724,395
利息及び配当金の受取額	3,185	478
利息の支払額	△6,402	△5,658
法人税等の支払額	△657,805	△485,143
法人税等の還付額	7,536	47,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,734	282,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△563,914	△1,438,490
有形固定資産の売却による収入	0	91
無形固定資産の取得による支出	△7,807	△2,148
投資有価証券の売却による収入	—	391
貸付金の回収による収入	10,301	188,018
保険積立金の解約による収入	333	6,945
その他の収入	2,857	12,689
その他の支出	△51,516	△37,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,745	△1,269,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	400,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△89,434	△90,598
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,261	△38,226
配当金の支払額	△112,332	△112,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,027	258,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△752,038	△728,900
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,524	2,831,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,008,486	2,102,485

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,431,090	614,127	673,936	175,858	8,895,013	—	8,895,013
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,710	—	—	2,481,338	2,494,049	△2,494,049	—
計	7,443,801	614,127	673,936	2,657,196	11,389,062	△2,494,049	8,895,013
セグメント利益 又は損失(△)	525,979	△53,465	54,224	1,006,429	1,533,168	△770,077	763,090

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△700,000
のれん償却額	△69,256
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△820
合計	△770,077

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	7,220,472	622,274	630,109	175,194	8,648,051	—	8,648,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,555	—	—	2,788,245	2,802,801	△2,802,801	—
計	7,235,028	622,274	630,109	2,963,440	11,450,852	△2,802,801	8,648,051
セグメント利益 又は損失(△)	220,101	△28,766	52,157	1,384,811	1,628,304	△1,070,781	557,522

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△1,000,000
のれん償却額	△69,256
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	474
その他	△2,000
合計	△1,070,781

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。